

定例市長記者会見録

日 時：1月24日(金) 午後1時30分～2時

場 所：本庁舎14階 1402会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長、山田副市長

報道機関 朝日新聞、中日新聞、毎日新聞、NHK、中部経済新聞

本日の案件は四つです。

1番目は「一宮市ポータルサイト『イチ・デジ』をリリースし、kencom（ケンコム）の機能も追加します」です。

これはデジタルサービスの入り口で、共通IDによるサービス連携ができるポータルサイトです。このイチ・デジの大事な要素は、利用者が共通IDを使って市役所が提供するさまざまなデジタルサービスを受けられるようになることと、さらにそれを下支えする都市OSのデータ連携基盤をスタートさせていくことです。まだスタートしたばかりで、サービス内容や情報量など、もっと充実させたいところがあります。ただ、この生み出したものをどのように大きく育てていくかが重要であり、何より利用者が便利だな、役立つなと思っただけのよう、これから頑張っていきたいと思っています。

主な機能としては、まず機能1「一人一人に合った情報をお届け」です。アプリにログインして興味や関心のある分野を設定していただくことで、行政からだけでなく民間企業や団体からもおすすめの情報が届きます。

機能2「デジタル市役所」です。市役所の窓口に行かなくてもオンラインでできる行政サービスを増やしており、そうした手続きを掲載しています。

機能3「共通IDでサービス連携」です。これが本来、都市OSのデータ連携基盤の機能で一番期待される場所です。一宮市は昨年9月に、健康支援アプリ kencom と 138（いちのみや）おやこ手帳アプリをリリースしています。これが一つの共通IDで利用できるようになり、ゆくゆくは 138 おやこ手帳アプリの母子手帳の機能で保有する予防接種の記録データを kencom に移行できるようになります。

今後、防災などいろいろな分野で提供できるサービスをさらに増やしていきます。その際に、各部署が縦割りで保有しているデータを、部署を越えて連携できればもっと便利なのにとこのところを乗り越えていきたいと考えています。

機能4「デジタル庁のアプリと連携して本人確認」です。マイナンバーカードの公的個人認証サービスで本人確認もできるので、厳密に一宮市民であることの確認に加え、さらにその他の属性も確認できるようになります。

群馬県前橋市では福祉タクシー事業で、高齢者などの移動困難者に対するタクシー利用の補助をマイナンバーカードの提示のみで行う実証実験をしていました。一宮市でも福祉タクシーは85歳以上の方に年間30枚分の初乗りチケットをお配りしていますので、ゆくゆくはこのアプリを使って実施したい思いはありますが、なかなか高齢の方にスマホな

どのデジタルはちょっとまだ馴染まないかなと正直思うところがあります。

もう一つの切り口としては子育て支援です。子育て世帯であることを確認する時に、お子さんと一緒にあればすぐに確認できますが、お子さんと一緒にない時でもアプリを通じて確認ができます。一宮スマートシティ推進協議会（i-スマ）に多くの民間企業や団体に入会していただいています。市の施設も含めて、こうしたところが子育て世帯向けの割引などのサービスや給付策を行う時に、このデータ連携基盤があれば、証明書を提示してもらい手間なく、対象かどうかの確認ができます。また、先ほどの 138 おやこ手帳アプリ・母子手帳に関連して、お子さんの小学校への入学時の予防接種履歴の確認についても、行政で部署を越えてデータ連携することで紙での提出をできるだけ減らしていく試みを進めたいと考えており、その基盤が今回できることをご紹介します。

もう一つ、2月3日（月）に健康支援アプリ kencom のマイナポータル連携機能を追加します。マイナンバーカードを健康保険証として利用できるようになりましたが、現在、健診結果やお薬履歴・医療費などのデータは、マイナポータルで過去5年分しか見ることができません。kencom では5年を超えて、ご自身の健診結果などのデータを取り込むことができますので、5年以上前の情報も振り返ることが可能になります。生涯にわたる健康維持として、よりご自身の健康管理に気をつけていただくきっかけにいただければと期待を込めて機能追加します。

これから、いろいろ小さく生んで大きく育てられたらいいなと思っています。

2番目は「モバイル診察券アプリ事業（ポケメド）の運用を開始します」です。

一番便利な機能はオンラインクレジット決済で、会計で待たずにお帰りいただけます。このアプリの導入で、いろいろな待ち時間の短縮に繋がると思います。それ以外にも診察予約の確認や、来院された際に診察待ちの状況が分かるようになります。市民病院は大変混み合い、長時間お待たせすることが多いと自覚していますが、アプリを利用することで、ストレス解消につながればと期待しています。こちらは2月25日（火）から運用をスタートさせる予定です。

3番目は「一宮市居住支援協議会の設立および設立記念講演の開催」です。

特に独居の高齢者はマンションやアパートが借りづらいという話をよく伺います。このため、終活も含めて行政がサポートする形で、本協議会を設置します。民間事業者や大家さんも空き家にしておくよりは貸したいとお考えの方が多いと思いますので、賃貸の契約がスムーズに進むように、不動産関係団体、居住支援団体、公的機関が集まって、一宮市内で住居の確保に配慮が必要な方々への住まいの確保がしやすくなる枠組みをスタートさせます。また、最近は外国人の方も一宮市で働く意思があるのに住居の確保が困難だという話を企業や社会福祉法人、介護関係の方から伺いますので、協議会を通じてこのような問題を減らしていければと期待しています。

3月19日（水）に設立総会を行い、その後の記念講演ではこの分野の第一人者である日

本大学の白川教授を講師としてお迎えします。愛知県内では、名古屋市、岡崎市、豊田市、瀬戸市、半田市で協議会が設置されていますが、尾張西部地域では一宮市が初めての設立になります。

4番目は「2024（令和6）年に6事業所の企業立地を支援しました」です。

企業立地で補助金をどれだけ出したかという報告です。過去5年の推移では、2020年の実績が大きくなっています。2020年は新型コロナが流行し始めた年ですが、実際には、流行前の2019年までに企業立地を終えて、補助金の支払いが2020年になったことで補助金の交付額が多くなっているものです。コロナ禍で実績が落ち込みましたが、近年は、少しずつ戻ってきたかなという状況です。運輸業が多いですが、製造業も多少ありますので、バランスよくいろいろな業種に来ていただけるといいと思っています。

以上、私からの説明とさせていただきます。

質疑応答

■一宮市ポータルサイト「イチ・デジ」をリリースし、kencomの機能も追加します

～あなたに必要な情報やサービスをお届け～

（記者）全国の自治体の中でも早い取り組みですが、「イチ・デジ」を導入することで最終的に狙う効果やメリットは何ですか？

（市長）コロナ禍をきっかけに、キャッシュレスやデジタル化が日本の経済社会に相当広がってきたと思いますが、まだ公的分野では遅れていると感じています。国はマイナンバーカードの電子証明書の利用を厳格な本人確認が必要な場面で進めていますが、デジタルはそれだけではなく、ニュースや天気予報を見たり乗換情報を検索したりといった使い方もあります。地方自治体として、もっと公的分野のデジタル化を世の中の変化に合わせた形で進めていく上で、その手前の厳格な本人確認が必要ないところで、もっといろいろなメニューにチャレンジして提供していきたいと思っています。

例えば、公共施設の利用です。今年の3月中に、市内19中学校の体育館の鍵を暗証番号で開けるスマートキータイプに替える予定です。ワンタイムパスワードを事前にお知らせすることで、土・日や平日の夜間に体育館や武道場を使う団体の方は、これまでのような管理人さんのところに鍵を借りに行ったり返しに行ったりする手間が省けます。

今時こんなことをというような古いやり方を無くしていきたいと考えています。また、やり方を変えていくときに各分野を縦割りではなく、できるだけ利用者が便利になるように分野を越えて連携させていく方向性で進めたいという思いでこのデジタル連携基盤・都市OSを導入しています。

(記者) 今回のポータルサイト「イチ・デジ」のリリースについて、改めて市長の政策の中での位置付けを伺えますか？

(市長) リリース当初は、サービス内容がまだまだ足りないと思っています。ただ、大いに期待しているのは、ぜひ民間企業や団体の皆さんの協力もいただきながら、いろいろな内容を充実していきたいと思っています。市民満足度が上がるような行政サービスの糸口にしたいと思いますので、これからの成長に期待してください。

(記者) 民間企業や団体には、どのようなサービスを期待していますか？

(市長) 例えば交通系や流通系の企業と連携して、アプリやデジタルを活用したキャンペーンなどを実施することで、一宮市が便利になったと実感してもらえらるような、お互いがウィンウィンになるような取り組みができればと期待しています。

■一宮市居住支援協議会の設立および設立記念講演の開催

(記者) この住居支援が必要な方は、独居の高齢者の方を想定しているのでしょうか？

(市長) 一番ニーズが高いところは、そこだと想定しています。

(記者) 実際、一宮市でもなかなか家が借りられない方への支援は課題になり始めていますか？

(市長) 具体的な相談があつて、実際に NPO 法人さんなどが支援してくれたりしていますが、行政も乗り出すべきだという話も聞いています。

(職員) 住まいの確保が難しい方として、高齢者が今後ますます増えてくるとは思いますが、他にも障害のある方や母子世帯、生活困窮の方もいます。自立相談支援機関に対して、生活困窮者の住居に関する相談が年間 100 件くらいありますが、そのうちホームレスで住まいを手放してしまっている方は年間 20~40 件くらいです。その方々の中で働ける方はまだいいのですが、働けない方の場合は得られる収入を元にどう生活を組み立てるかも含めた支援が必要になってきます。この問題も合わせた現状把握をしながら、協議会を通じて不動産関係の方につなぐということを官民協働で進めていくことが、今回の協議会設立の狙いです。

(記者) 協議会の中での自治体の役割としては、どのようなことをやっていくのでしょうか？

(市長) 障害福祉や高齢者福祉などいろいろな分野を越えた支援をするときに、どのようなプログラムで、さらにその先どの部署につなげるかという相談に最初に乗ることになると考えています。

(記者) 多分、大家さんとしてはあまり貸したくない方々が対象になり、そことのマッチングがなかなか難しいと思いますが、どう考えていますか？

(市長) そのような方が単独で不動産屋さんに行って相談する場合と、協議会の枠組みを作って、行政の職員が同席する場合とでは、信頼度が違います。個人の方へのセーフティーネットであると同時に、大家さんや事業者さんへのセーフティーネットでもあることで、信頼感が出て円滑に契約が成立し、経済がうまく回っていけばいい

のではないかと期待しています。

(記者) のわみサポートセンターさんが相当支援していたと思いますが、それをいろいろな民間企業にもう少し広げていくことも課題になりますか？

(市長) のわみサポートセンターさんは、さすが民間ならではの柔軟性やスピード感があります。各企業で得意不得意はあるでしょうが、ある程度の役割分担ができればいいと思っています。

(記者) 具体的に市内で何箇所くらいの物件を活用する予定ですか？

(職員) 実際の件数は把握していませんが、来年度に不動産登録制度を立ち上げ、協力していただける不動産業者さんに事前に登録をしていただきます。居住支援協議会を通じて、登録された不動産業者さんに照会をかけてマッチングさせていくという流れになります。

(市長) 場合によっては市営住宅を使うこともありますし、もちろん民間の皆さまのノウハウや持っているものを活用させていただきます。